

背景・目的

○伏木富山港では、取扱貨物等の変化(船舶の大型化・原木の減少・輸出中古車の増加等)や国内外の情勢変化(脱炭素社会への転換、モーダルシフトの加速、クルーズ観光の回復、激甚化する自然災害への対応等)が生じていることから、港湾への新たな役割が求められています。

○また、社会情勢が大きく変動する中で、日本海側屈指のものづくり県の産業を支えるとともに、新たな企業立地を促進させ、更には賑わいがあり、持続可能で環境にやさしく、災害に強い「選ばれ続ける港」とするため、伏木富山港のあり方を検討する時期にきています。

○このため、伏木富山港の地域特性等を踏まえ、長期的(20～30年先)視点にたった将来像やその実現に向けた取り組みの方向性をとりまとめました。

現況と課題等

1. 周辺地域(背後圏)と伏木富山港の現況特性

●周辺地域(背後圏)

【立地】伏木富山港は、関東・関西・中京の主要経済圏に等距離で接しており、地理的優位性を有する
 【人口】富山県は、人口・就業者数が減少しており、2060年には約10万人の労働力不足が見込まれる
 【産業】臨海部に非鉄金属・鉄鋼、電気・電子、化学、紙・パルプなどの産業が集積し、地域産業の中核
 【観光】外国人旅行者が増加傾向、立山黒部、世界遺産五箇山、富岩運河環水公園など、観光資源が豊富
 【災害】令和6年能登半島地震により最大震度5強を記録し、港湾施設約90箇所に被害

●伏木富山港の現況

【港の役割】北陸地方の物流拠点、特定重要港湾(S61)、国際拠点港湾(H23)に指定

2. 港湾及び富山県をとりまく国内外の社会情勢の変化

【GDP】先進国、アジア圏の新興国・途上国において名目GDPの増加が予測されており、国際経済活動の拡大が見込まれる

【貿易】近年、ASEAN諸国をはじめ、日本・中国・韓国などアジア地域における貿易量が増加傾向

【人手不足】物流需要の増加に伴い、トラックドライバー不足、人材不足が顕在化

【カーボンニュートラル】2050年までにカーボンニュートラルの形成を目指す

3. 上位関連計画及び港湾利用者のニーズ

●上位計画:物流・産業、環境・エネルギー、観光・賑わい、防災の各分野において、海上輸送網や国内物流体系の構築、脱炭素化、クルーズ拠点化、防災空間の拡充、耐震性向上などに取り組む方針

●港湾利用者のニーズ(企業ヒアリング結果より抜粋)

【物流・産業】船舶の大型化により岸壁水深が不足、ヤード不足の中、DX化で効率化を図っているが、取扱量は限界に近い、加えて、ドライバー不足への対応として、フェリー・RORO船の就航を求める、また、今後、遠方輸送を鉄道へ転換する方針

【環境・エネルギー】水素等の受入・貯蔵環境の整備を求める、富山市エコタウンを活用したりサイクルポート機能の検討も必要

【観光・賑わい】クルーズ船の受入増加により、貨物船の運航に支障(入港制限等)が出ている

【防災】BCPの観点から、中京圏など背後圏として捉える必要がある

伏木富山港への要請と課題

物流・産業

- 成長するアジアとの交易拡大を目指した機能強化(新規航路誘致・航路増便等への対応)
- 交易拡大に対応する最新鋭コンテナターミナルへの機能向上(DX化等で効率化、労働力不足への対応)
- 臨海部企業の物流効率化を支援する物流・産業拠点の形成(岸壁強化、用地確保、保管施設・道路整備)
- モーダルシフト・人手不足に対応する高規格ユニットロードターミナルの形成(DX化等で効率化)

環境・エネルギー

- 脱炭素化を先導する次世代エネルギー受入拠点の形成
- 背後企業のモーダルシフトの受け皿となる拠点形成
- 海域環境への影響、共存・共生
- 気候変動に伴う海面水位上昇等の対策

観光・賑わい

- クルーズ船の受入環境の充実、誘致促進
- 観光資源の磨き上げ
- みなとオアシスを核とした賑わい空間の形成
- 海洋性レクリエーション環境の充実(不法係留対策等)

防災

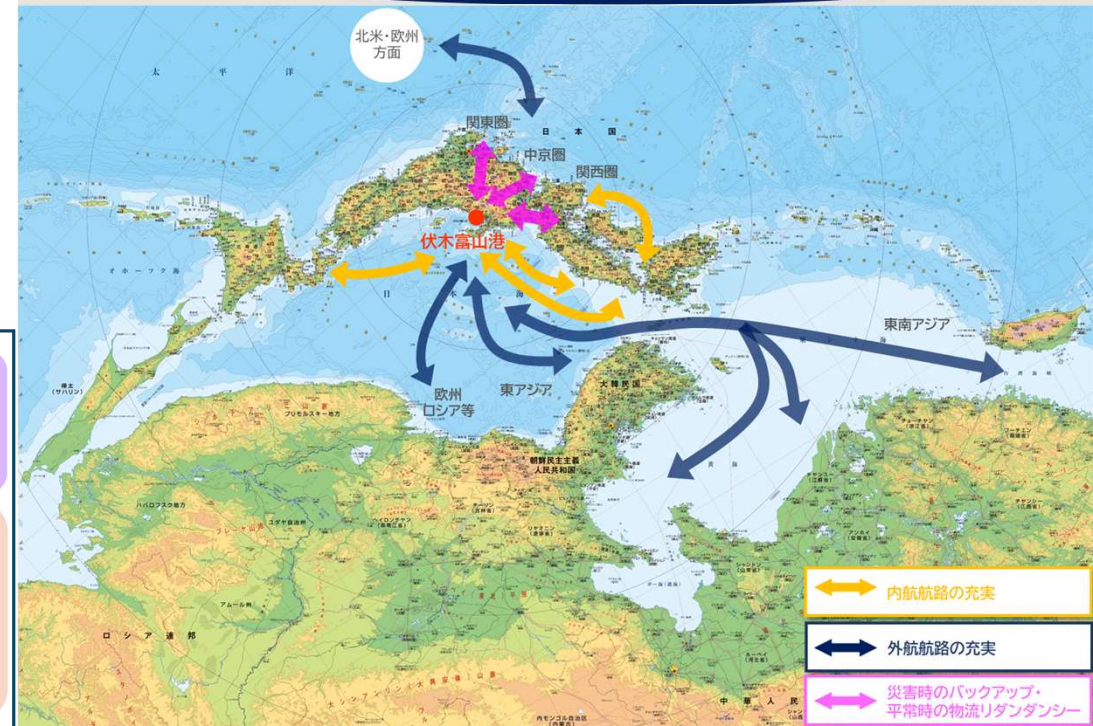
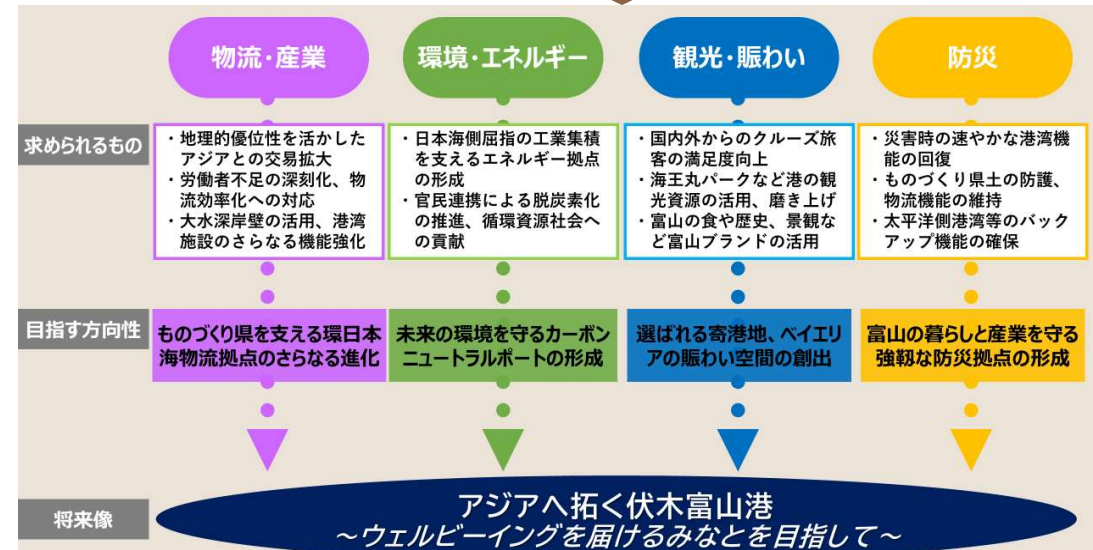
- 災害発生時の物流機能維持と緊急物資輸送拠点の形成
- 老朽化施設への対応
- 気候変動を考慮した臨海部の強靱化
- 太平洋側のバックアップ機能確保

伏木富山港の将来像と目指す方向性

1. 周辺地域(背後圏)と伏木富山港の現況特性

2. 港湾及び富山県を取り巻く国内外の社会情勢の変化

3. 上位関連計画及び港湾利用者のニーズ



○取組方針と取組内容、ロードマップ(一部抜粋)

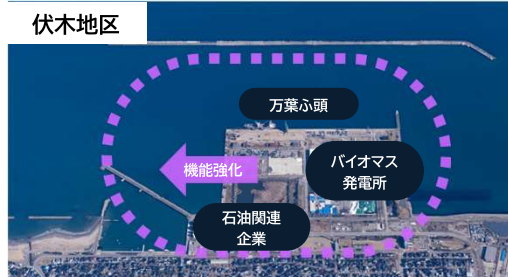
目指す方向性1. ものづくり県を支える環日本海物流拠点のさらなる進化

取組方針	取組内容	ロードマップ	
		短中期	長期
1-1 アジア等との交易拡大 を目指した機能強化 産業基盤の強化、新たな 企業集積等の促進	①大水深岸壁を活かしたバルク貨物等のための機能強化	■	■
	②安価で安定した多様なエネルギー(LNG、バイオマス、水素等)の供給拠点の強化	■	■
	③多様な取扱いニーズに対応する受入機能の強化	■	■
	④臨港交通ネットワークの強化	■	■
1-2 効率的で高度な物流 拠点の形成 労働者不足等の社会情勢 の変化、物流効率化への 対応	⑤多様な物流モードを活かした物流シームレス化	■	■
	⑥高規格ターミナルの整備	■	■
	⑦サーキュラーエコノミーに資する港湾の形成	■	■
	⑧遊休水面の利活用による物流拠点の整備	■	■
1-3 集荷促進と定期航路 の維持・拡充 港湾利用拡大や多様化する 輸送ニーズへの対応	⑨安定的な港湾サービスの提供	■	■
	⑩インセンティブの充実による集荷促進と航路の維持・拡充	■	■
	⑪豊かな食の富山ブランドの国内外の販路拡大等による集荷促進	■	■

【1-1】アジア等との交易拡大を目指した機能強化

産業基盤を支え、強化し、既存企業の発展を支援するとともに、新たな事業展開や企業集積を促進するため、さらなる機能強化を図る

- ①大水深岸壁を活かしたバルク貨物等のための機能強化
 - ②安価で安定した多様なエネルギー(LNG、バイオマス、水素等)の供給拠点の強化
 - ③多様な取扱いニーズに対応する受入機能の強化
- 大型船の受入、増加する貨物、荷役の効率化等への対応のため、岸壁の新設(増深)、ヤード拡張、保管施設用地の確保等(機能再編を含む)を図る



物流・産業

産業競争力強化と災害時の対応力向上のため、北陸自動車道や能越自動車道などの幹線道路と接続し、また、北陸新幹線や空港等との連携により、陸・海・空を結ぶ交通ネットワークの形成を図る

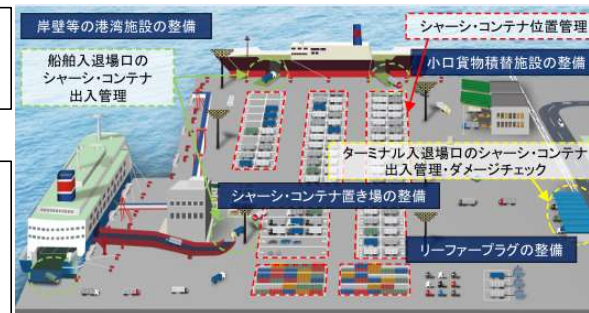
- ④臨港交通ネットワークの強化
- ⑤多様な物流モードを活用した物流シームレス化

【1-2】効率的で高度な物流拠点の形成

物流効率化、担い手確保に対応するため、高規格ターミナルの整備、DX化を図る

- ⑥高規格ターミナルの整備

資源の循環利用、経済の新たな成長機会の創出、環境負荷の低減を図るため、港湾において資源循環(サーキュラーエコノミー)を推進する



高規格ユニットロードターミナルのイメージ図

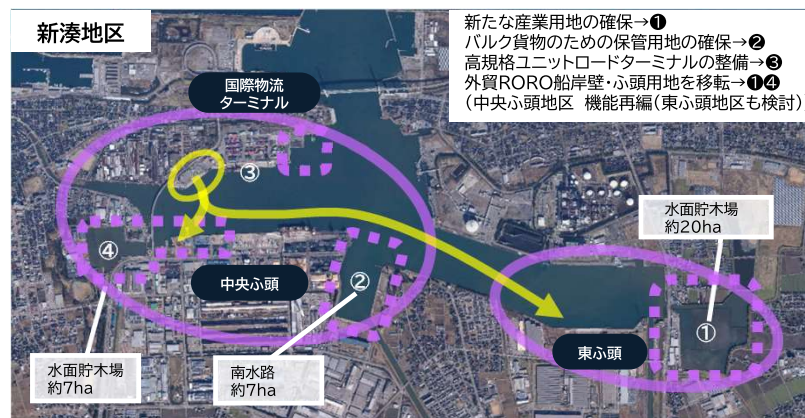
- ⑦サーキュラーエコノミーに資する港湾の形成

富山県の基幹産業であるアルミ産業分野では、建材(サッシ)などの廃棄物をリサイクルする、サーキュラーエコノミーモデルが構築(鉄、非鉄金属等を再製品化し、港を利用して国内外への搬出)されており、サーキュラーエコノミーの取組みをさらに推進する。

産業競争力を支え、強化し、新たな企業を呼び込むため、必要な用地の確保を図る

- ⑧遊休水面の利活用による物流拠点の整備

遊休化した水面貯木場や利用頻度の少ない南水路の利用転換、機能再編による物流空間の確保を図る。



- ⑨安定的な港湾サービスの提供

【1-3】集荷促進と定期航路の維持・拡充

今後多様化する輸送ニーズに対応するため、また、港湾利用の拡大のため、集荷の促進と定期航路の維持・拡充を図る

- ⑩インセンティブの充実による集荷促進と航路の維持・拡充

- ⑪豊かな食の富山ブランドの国内外の販路拡大等による集荷促進

目指す方向性

2. 未来の環境を守るカーボンニュートラルポートの形成

環境・エネルギー

取組方針	取組内容	ロードマップ
		短中期 長期
2-1 産業を支えるエネルギー受入拠点の形成 産業競争力強化や脱炭素社会の実現への貢献	①港湾活動等の脱炭素化の推進 ②次世代エネルギーの受入拠点の形成 ③LNGの確実な供給体制の確保	
2-2 サーキュラーエコノミーの推進 環境負荷の低減や経済の新たな成長機会の創出	④燃料転換の推進を図る企業への支援 ⑤サーキュラーエコノミーに資する港湾の形成【再掲 物流・産業⑦】	
2-3 ブルーカーボンの推進 気候変動対策と地域環境の保全	⑥自然海浜・藻場等の造成	

【2-1】産業を支えるエネルギー受入拠点の形成

脱炭素化に取り組む荷主・船社の伏木富山港の利用を促進し、富山県の産業の競争力強化や脱炭素社会の実現に貢献するため、産業を支えるエネルギー受入拠点の形成を図る。

①港湾活動等の脱炭素化の推進

港湾施設の照明設備のLED化、荷役機械の脱炭素化、船舶への電力供給を図るとともに、港の背後企業においてグリーン電力の購入、水素燃料発電機の導入を図るなど脱炭素化を推進。

②次世代エネルギーの受入拠点の形成

県内のエネルギー産業基盤の高度化・拡大のため、水素など次世代エネルギーの受入拠点の形成を図る。



③LNGの確実な供給体制の確保

④燃料転換の推進を図る企業への支援

【2-2】サーキュラーエコノミーの推進

⑤サーキュラーエコノミーに資する港湾の形成 【(再掲) 物流・産業⑦】

【2-3】ブルーカーボンの推進

気候変動対策と地域環境の保全のため、自然海浜や藻場など沿岸域の生態系がCO₂を吸収・貯留する仕組みの構築を図る。

⑥自然海浜・藻場等の造成

目指す方向性

3. 選ばれる寄港地、バイエリアの賑わい空間の創出

観光・賑わい

取組方針	取組内容	ロードマップ
		短中期 長期
3-1 クルーズ船の受入の推進 人と経済が潤う観光地域づくりへの貢献	①クルーズ船の受入環境の充実 ②クルーズ船の誘致促進	
3-2 バイエリアの賑わい空間の形成 観光振興や地域の活性化への貢献	③富山の食や歴史、景観など観光資源を活かした賑わい創出 ④海洋性レクリエーション環境の充実	

【3-1】クルーズ船の受入の推進

世界遺産五箇山合掌造り集落、立山黒部アルペンルート、富山湾越しの立山連峰などここにしかない「特別感」のある観光地等の魅力を世界に発信し、観光消費の拡大と地域経済の活性化のため、観光客の満足度の向上につながる安心・安全で選ばれる寄港地、賑わい空間の形成を図る

①クルーズ船の受入環境の充実

各地区の特徴を活かし、クルーズ船の多様化に対応した受入環境の充実を図る。



22万トン級クルーズ船の受入環境の充実(貨客分離を含む)を図る

7万トン級クルーズ船の受入を目指し、機能強化を図る

2万トン級クルーズ船の受入環境の充実を図る

②クルーズ船の誘致促進

クルーズ船の寄港促進のため、港湾所在市等と連携し、船社や旅行会社への訪問セールスやFAMツアーなどのプロモーションの実施により、クルーズ船の受入体制の強化を図る。また、ターミナル整備が視野に入るよう、寄港回数の増加、クルーズ旅客の満足度向上を図る。

【3-2】バイエリアの賑わい空間の形成

富山の海や食、伝統文化などの地域資源を最大限活かし、バイエリアをより多くの方に親しみ利用していただけるよう、利便性・快適性の向上、港の賑わい空間の形成を図る

③富山の食や歴史、景観など観光資源を活かした賑わい創出

広域観光の回遊性を高めるとともに、富山の海や食、伝統文化といった地域資源を活かした高付加価値の観光コンテンツの提供や二次交通の利便性向上等により、賑わい創出を図る。

④海洋性レクリエーション環境の充実



海王丸パークのリニューアルなどファミリー・カップル・観光客が長時間滞在できる快適空間の創出に向けて、みなと緑地PPPの活用を検討する。

目指す方向性

4. 富山の暮らしと産業を守る強靱な防災拠点の形成

防災

将来の空間利用計画（ゾーニング）

注：20～30年後の将来像をゾーニングしたものであり、現在の空間利用と合致しない場合がある
※「防災」は各地区においてエリア全体で取り組む

取組方針	取組内容	ロードマップ
		短中期 長期
4-1 災害対応力の強化 災害時の速やかな機能回復	①耐震強化岸壁やヤードを活用した防災拠点の形成	
	②官民連携体制の構築(港湾BCP)	
	③港湾施設の強靱化(県土強靱化)	
4-2 気候変動への対応 港湾背後の人口の防護、物流機能の維持	④協働防護の推進	
4-3 太平洋側のバックアップ機能の確保 太平洋側での大規模災害時における物流機能の維持	⑤大規模災害時の代替輸送ルートの確保	

【4-1】災害対応力の強化 【4-3】太平洋側のバックアップ機能の確保

災害時に速やかな機能回復が可能となるよう、耐震強化岸壁の活用(整備)やヤード拡張、官民連携体制を構築し、災害対応力の強化を図るとともに、太平洋側のバックアップ機能の確保を図る。

①耐震強化岸壁やヤードを活用した防災拠点の形成

【地域防災拠点の形成】：耐震強化岸壁、内陸へ繋がる道路、物資の仮置き等のための背後用地や緑地、航路・泊地等、一気通貫した施設の耐震化を図り、災害時の健全性を確保する。
【広域防災拠点の形成】：地域防災拠点に加えて、支援船への補給・物資積み込み等の後方支援に利用される支援側港湾の役割も想定し、耐震強化岸壁や荷さばき地・緑地、備蓄倉庫等の健全性の確保を図る。

さらに近年の大規模地震災害を踏まえ、耐震強化岸壁の整備を図る。



②官民連携体制の構築(港湾BCP)

災害発生時においても物流機能の維持および影響を最小限にするため、伏木富山港港湾BCPの見直しや国、港湾利用者等との訓練を実施し、連携体制の構築、強化を図る。

③港湾施設の強靱化(県土強靱化)

伏木富山港において、建設後50年以上経過した県有港湾施設の割合が、2025年時点の約4割から、2035年には約7割に達する見込みであり、ライフサイクルコストの縮減に資する予防保全的な維持管理を推進する。

⑤大規模災害時の代替輸送ルートの確保

【4-2】気候変動への対応

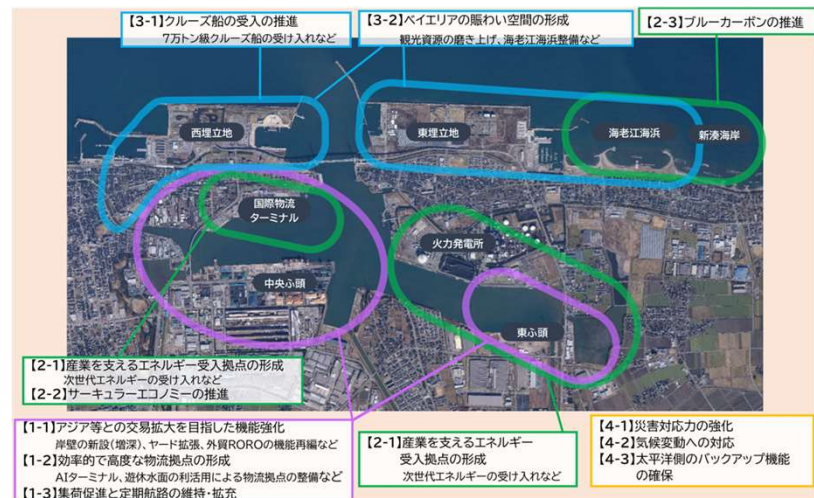
気候変動に伴う海面上昇等への適応のため、官民連携し、統一的・計画的に対策を実施する「協働防護」の推進を図る。

④協働防護の推進

伏木地区



新湊地区



富山地区

